

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大櫛 顕也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 大角 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03（3248）2165
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 大角 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	143,658	156,057	602,696
営業利益	(百万円)	7,050	6,677	31,410
経常利益	(百万円)	7,295	6,979	31,667
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	4,361	4,251	23,382
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,627	11,588	26,792
純資産額	(百万円)	210,745	226,246	217,903
総資産額	(百万円)	412,317	448,916	427,606
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.73	32.83	176.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	48.7	49.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、旺盛な需要が継続する一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などによるサプライチェーンの混乱が長引いたことで物価が大幅に上昇し、欧米における金融引締めが急進しました。また、わが国経済においても、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進むなか、食糧・原油高や円安による輸入物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品関連業界では、円安や穀物相場の高騰、原油高など様々なコストが増加するなか、業界全体で価格改定の動きが顕著になりました。また、気候変動対応やフードロスの低減などの社会課題が顕在化するなか、持続可能性に配慮した取組みが求められております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）をスタートさせ、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営に取り組み、社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、1,560億57百万円（前期比8.6%の増収）となりました。営業利益は、海外子会社の業績が伸長しましたが、原材料・仕入れコストや電力コストなど的高騰が響き、全体では66億77百万円（前期比5.3%の減益）、経常利益は69億79百万円（前期比4.3%の減益）となりました。

特別利益は8百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は2億55百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億51百万円（前期比2.5%の減益）となりました。

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	156,057	12,399	8.6
営業利益	6,677	372	5.3
経常利益	6,979	316	4.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,251	109	2.5

(2) セグメント別の概況

（単位：百万円）

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	65,815	6,998	11.9	2,977	232	8.5
水産	15,973	1,073	7.2	104	131	55.6
畜産	20,716	620	3.1	237	126	34.8
低温物流	57,291	3,997	7.5	3,391	355	9.5
不動産	1,112	25	2.4	445	19	4.2
その他	997	35	3.4	28	68	-
調整額	5,849	281	-	451	40	-
合計	156,057	12,399	8.6	6,677	372	5.3

加工食品事業

売上高は、業務用市場が回復するなか、タイ生産拠点の稼働状況回復によるチキン加工品の販売増等に加え、北米子会社の供給体制強化も貢献し、増収となりました。営業利益は、価格改定等を進めたものの原材料費高騰及び円安、原油高等による仕入れコストの大幅な上昇により国内事業は苦戦しましたが、タイ子会社が大きく回復し、全体では増益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	65,815	6,998	11.9
家庭用調理品	19,342	499	2.7
業務用調理品	25,009	3,278	15.1
農産加工品	4,614	398	7.9
海外	13,115	3,397	35.0
その他	3,734	221	6.3
営業利益	2,977	232	8.5

(注) 海外は2022年1月から2022年3月までの累計期間

家庭用調理品

タイ生産拠点の回復により販売促進活動を再開した主力のチキン加工品は休売等による影響が一部残り減少しましたが、「今川焼」を中心としたスナック類が好調に推移したことに加え、「冷やし中華」を含む新商品も寄与し取扱いは伸長しました。

業務用調理品

主力のチキン加工品に加えて食肉加工品、米飯類、春巻等主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。また、省人化ニーズに対応したアッセンブル商品の拡販等も貢献し、大幅に増収となりました。

農産加工品

海上物流の混乱により調達難となり、家庭用は「そのまま使える 高原育ち®のブロッコリー」の取扱いが大きく減少し減収となりました。業務用においても北米ポテトの取扱いが減少しましたが、コーンその他商品の拡販により増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、旺盛な家庭用需要に対する主力商品の供給体制の強化を進めたこと等により増収となりました。また、タイ子会社のGFPT Nichirei社は、稼働回復により欧州向けの販売が好調に推移し取扱いは伸長しました。

水産事業

主力の「えび」を中心に海外や外食向けの販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、「たこ」の調達コストが増加したことなどにより減益となりました。

畜産事業

健康価値食肉を主とした「こだわり素材」の拡大や、生協向けの加工品の販売に努めたことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰により増加した調達コストを吸収できず減益となりました。

低温物流事業

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、業務改善及び運送効率化などの施策を推進したものの、燃料価格高騰に伴う電力コストの上昇などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	43,723	569	1.3	3,368	235	6.5
物流ネットワーク	25,820	378	1.5	1,332	192	12.7
地域保管	17,903	191	1.1	2,036	42	2.1
海外	12,838	3,315	34.8	353	73	26.1
その他・共通	730	111	18.1	329	192	-
合計	57,291	3,997	7.5	3,391	355	9.5

(注) 海外は2022年1月から2022年3月までの累計期間

国内

行動制限の緩和を背景に業務用商材などの入庫物量が全般的に回復するなか、地域保管事業において大都市圏を中心に保管需要を着実に取り込んだことや、3PL事業において冷凍食品の荷動きが堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では業務効率化に努めましたが電力コストの高騰などが響き減益となりました。

海外

欧州地域において、前年度に実施した企業買収効果に加え、通関貨物の取扱いが好調に推移したことや小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことにより、増収・増益となりました。

(3) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
〔資産の部〕			
流動資産	180,299	197,873	17,574
固定資産	247,307	251,042	3,734
資産合計	427,606	448,916	21,309
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	120,775	132,273	11,497
固定負債	88,928	90,396	1,468
負債合計	209,703	222,669	12,965
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	104,718 (90,172)	117,892 (102,360)	13,174 (12,188)
純資産合計	217,903	226,246	8,343
(うち自己資本)	(211,169)	(218,480)	(7,310)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より213億円増加し、4,489億円となりました。このうち流動資産は、販売が好調に推移したことによる売上債権の増加や季節的要因による棚卸資産の増加などにより175億円増加し、1,978億円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより37億円増加し、2,510億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より129億円増加し、2,226億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加により114億円増加し、1,322億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債やリース債務が増加したことにより14億円増加し、903億円となりました。なお、有利子負債は未払費用や配当金、法人税等の支払いによる資金需要から131億円増加し、1,178億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より83億円増加し、2,262億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益42億円の計上や配当金32億円の支払い、その他の包括利益累計額62億円の増加により73億円増加し、2,184億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	5,423 (4,989)	4,486 (2,565)	936 (2,424)
減価償却費 (うちリース資産除く)	5,059 (4,156)	5,360 (4,467)	301 (310)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、467百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,007,795	134,042,599	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	134,007,795	134,042,599	-	-

(注)当社は、2022年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権(79,770,768円)を出資財産とする現物出資により、普通株式34,804株を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	134,007,795	-	30,472	-	7,769

(注)当社は、2022年7月22日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が34,804株、資本金及び資本準備金がそれぞれ39百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,522,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,313,500	1,293,135	-
単元未満株式	普通株式 171,495	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	134,007,795	-	-
総株主の議決権	-	1,293,135	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	4,522,800	-	4,522,800	3.38
計	-	4,522,800	-	4,522,800	3.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,413	28,048
受取手形及び売掛金	90,965	91,986
商品及び製品	41,077	45,466
仕掛品	1,189	978
原材料及び貯蔵品	9,861	9,598
その他	13,904	21,929
貸倒引当金	112	133
流動資産合計	180,299	197,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 82,095	2 84,824
機械装置及び運搬具(純額)	2 36,790	2 37,127
土地	2 41,075	2 41,186
リース資産(純額)	13,490	14,529
建設仮勘定	4,904	1,884
その他(純額)	2 2,748	2 2,702
有形固定資産合計	181,106	182,255
無形固定資産		
のれん	6,700	6,837
その他	8,080	7,872
無形固定資産合計	14,781	14,709
投資その他の資産		
投資有価証券	38,106	39,933
退職給付に係る資産	49	49
繰延税金資産	2,607	2,726
その他	11,024	11,765
貸倒引当金	369	396
投資その他の資産合計	51,419	54,077
固定資産合計	247,307	251,042
資産合計	427,606	448,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,778	29,347
電子記録債務	2,476	1,966
短期借入金	13,490	21,599
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	14,798	15,218
リース債務	3,395	3,384
未払費用	34,909	30,199
未払法人税等	4,779	2,092
役員賞与引当金	198	51
その他	17,947	22,414
流動負債合計	120,775	132,273
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	19,882	19,543
リース債務	11,149	12,146
繰延税金負債	5,853	7,382
役員退職慰労引当金	102	69
退職給付に係る負債	2,029	2,107
資産除去債務	4,180	4,554
長期預り保証金	2,181	2,108
その他	3,548	2,483
固定負債合計	88,928	90,396
負債合計	209,703	222,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,472	30,472
資本剰余金	5,495	5,495
利益剰余金	172,369	173,383
自己株式	11,841	11,841
株主資本合計	196,494	197,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	13,280
繰延ヘッジ損益	2,360	4,351
為替換算調整勘定	329	3,339
その他の包括利益累計額合計	14,674	20,971
非支配株主持分	6,733	7,766
純資産合計	217,903	226,246
負債純資産合計	427,606	448,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	143,658	156,057
売上原価	118,968	130,763
売上総利益	24,689	25,294
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,845	5,396
販売促進費	303	330
広告宣伝費	1,369	1,172
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,959	4,953
退職給付費用	262	273
法定福利及び厚生費	924	912
旅費交通費及び通信費	288	395
賃借料	550	592
業務委託費	1,063	1,099
研究開発費	439	467
その他	2,633	3,024
販売費及び一般管理費合計	17,639	18,617
営業利益	7,050	6,677
営業外収益		
受取利息	19	32
受取配当金	418	424
その他	168	145
営業外収益合計	606	601
営業外費用		
支払利息	160	172
持分法による投資損失	10	1
その他	189	125
営業外費用合計	360	299
経常利益	7,295	6,979
特別利益		
固定資産売却益	12	8
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	312	169
減損損失	101	20
その他	16	46
特別損失合計	433	255
税金等調整前四半期純利益	6,877	6,731
法人税等	2,319	1,948
四半期純利益	4,557	4,783
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,361	4,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,557	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,293
繰延ヘッジ損益	511	1,986
為替換算調整勘定	1,453	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	162	213
その他の包括利益合計	69	6,805
四半期包括利益	4,627	11,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,255	10,548
非支配株主に係る四半期包括利益	372	1,040

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
Shinmei Foods U.S.A. Corporation (連帯保証)	750百万円	680百万円

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
建物及び構築物	4,451百万円	4,451百万円
機械装置及び運搬具	1,614	1,612
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	5,059百万円	5,360百万円

(注)重要なのれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,731	28	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,751	14,871	19,504	48,980	722	142,830	827	143,658	-	143,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	28	590	4,314	364	5,363	205	5,568	5,568	-
計	58,817	14,900	20,095	53,294	1,086	148,194	1,032	149,227	5,568	143,658
セグメント利益 又は損失()	2,745	235	364	3,747	465	7,558	97	7,461	411	7,050

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,846百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,435百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,745	15,945	20,006	52,830	754	155,282	775	156,057	-	156,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	28	709	4,461	357	5,628	221	5,849	5,849	-
計	65,815	15,973	20,716	57,291	1,112	160,910	997	161,907	5,849	156,057
セグメント利益 又は損失()	2,977	104	237	3,391	445	7,157	28	7,129	451	6,677

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4,154百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,702百万円であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
主要な売上管理区分			
加工食品	家庭用調理品	18,842	19,342
	業務用調理品	21,730	25,009
	農産加工品	5,012	4,614
	海外	9,718	13,115
	その他	3,513	3,734
	小計	58,817	65,815
水産		14,900	15,973
畜産		20,095	20,716
低温物流	物流ネットワーク	25,441	25,820
	地域保管	17,711	17,903
	海外	9,522	12,838
	その他・共通	618	730
	小計	53,294	57,291
その他(注)		1,032	997
顧客との契約から生じる収益 合計		148,140	160,795
不動産		1,086	1,112
その他の収益 合計		1,086	1,112
調整額		5,568	5,849
外部顧客への売上高		143,658	156,057

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	32円73銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,361	4,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,361	4,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,261	129,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 皆川 裕史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。